

科目名： <MCM0001> 経営学特論
担当教員： 井藤 正信(ITO Masanobu)

【授業の紹介】

経営関係の専門書を読むことによって、修士論文の書き方や展開方法を学んでほしい。なお、修士論文のテーマに合わせた専門書を中心に輪読し受講者の複数いる場合は、毎回担当を決めて発表形式で授業を実施したい。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。
4. 研究者をめざす場合、博士後期課程へ進学するための素養を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

修士論文の書き方を少しでも身につけることができれば、到達目標をクリアしたと言える。なお、修士論文のテーマにそくした指導を行うために、受講者が複数いる場合は目標は個別に設定する。

学生が修士論文の執筆に役立つ知識を習得できる。

学生が企業経営に関する包括的な知識を習得できる。

【授業計画】

学生と話し合っ、計画を作成したい。受講者が複数いる場合は、それぞれの修士論文に合った授業計画を作成する予定である。したがって、計画も受講者ごとに異なる場合もある。なお、基本は次のような計画で進める。なお、本授業ではグーグルクラスルームの設定をまだしていない。近いうちに設定する予定である。なお、毎回の報告に関してその都度ディスカッションなど、アクティブラーニングを実施する。

第1回 ガイダンス 成績の評価方法や大まかな授業の概要について説明する。履修者と話し合っ、テキストを決める。発表者も決める。

第2回 企業組織について発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第3回 具体的な企業を取り上げて発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第4回 業種別に企業組織がどう違うかについて発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第5回 これまでの発表者の報告内容について教員が総括するとともに、アクティブラーニングやディスカッションのやり方についても気になった点を指摘し、指導する。

第6回 日本の企業組織とドイツのそれとの違いを発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第7回 日本の企業組織とアメリカのそれとの違いを発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第8回 アメリカの具体的な企業を取り上げて発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第9回 ドイツの具体的な企業を取り上げて発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第10回 日本企業で事業部制を採用している企業について発表者が報告する。アクティブラーニングの後、これまで(第6回から第9回)の発表について、中間的まとめとして教員がコメントする。

第11回 アメリカで事業部制を採用している企業について発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第12回 マトリックス組織について発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第13回 集権組織と分権組織の意思決定の違いについて発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第14回 集権組織を採っている企業を取り上げて発表者が報告する。アクティブラーニングの後、教員がコメントする。

第15回 まとめ。第2回から第14回までの履修者の発表内容について教員が総評を行う。

定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

予習としては、与えられたテキストを熟読し、疑問点などを書き留めておいて、講義の時間に質問して経営学の理解を深めるようにしてほしい。また、修士論文のテーマに関係した書物や論文を読んでおくことも大事である。復習としては、講義で学んだ事柄を自分なりに整理し、要点をノートに書き留めておくことが望ましい。なお、質問等については毎週木曜日11時半から12時半までオフィスアワーを設定しているので、活用してもらいたい。事前に与えられたテーマについて予習を2時間程度する。授業での内容を復習で2時間程度をあて纏める。なお、質問等については毎週木曜日11時半から12時半までオフィスアワーを設定しているので、活用してほしい。

【成績の評価】

授業に出席することを前提に、平常点で評価する。平常点80%。発表内容20%。定期試験は実施しない。授業で学んだ内容を他の授業や研究にフィードバックさせる。

【使用テキスト】

修士論文の執筆に参考となるテキストの利用を考えている。その際も履修者と話し合って決める。

【参考文献】

チャンドラー『経営戦略と組織』、実業之日本社、1967年。バーナード『経営者の役割』、ダイヤモンド社、1968年など。

科目名： <MCM0002> 経営史特論
担当教員： 植木 英治(UEKI Eiji)

【授業の紹介】

企業経営の長期的展望は、企業活動を、経済・技術・文化等々の背景と経営戦略との関連で、現在の立場から歴史的・発展的に捉えることによって得られる。この観点から、まず理論的視点を経営史学の歴史を考察することから獲得し、続いてそれを用いて近世ヨーロッパにおける資本主義企業経営の生成とその後の発展、および近代アメリカにおける「現代企業」の出現とその後の発展を考察し、さらに日本における近代企業の成立と展開を、さまざまな事例から考究することによって、企業盛衰の歴史の一般的特色と傾向を捉え、これらの研究を通じて企業経営の今後の展開を国際的な歴史の視点で展望する。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

中世から近世にかけて西ヨーロッパに近代企業の原初形態が出現し、その後資本主義経済の生成と共に新しい企業形態に発展してきた。西ヨーロッパ、アメリカ、日本における資本主義企業の生成と発展の過程を分析することによって、欧米日における企業が、それぞれどのような経済社会的背景から登場し、その活動は当時の社会や人々の生活にどのような意義や影響を持っていたかが理解できるようになる。

近年、欧米日の資本主義企業が、それぞれどのような経済的・技術的・文化的背景の中で、株式会社の形態を採用するようになり、さらにそれがなぜ階層的に組織された専門経営者達によって経営されるようになり、また製造や販売など複数の職能部門を持つ、巨大で複雑な組織体いわゆる「現代企業」と呼ばれる特徴を持つ企業へと発展してきたかを理解できるようになる。

上記の考察を通じて得られた知見をもとに、今後、多角化し、グローバル化した巨大企業が、どのような経営を行うことによって、国内外の企業の様々なステイクホルダーに貢献しつつ、国際社会の中で共に成長して行くかを展望できるようになる。

等々を目標としている。

【授業計画】

- | | |
|------|----------------------------------|
| 第1回 | 経営史学の研究課題と研究方法 |
| 第2回 | アメリカ経営史学の生成 (N.S.B. グラス) |
| 第3回 | 企業者史の生誕 (J. A. シュンペーター、A.H. コール) |
| 第4回 | A.D. チャンドラー Jr. の経営史学 |
| 第5回 | 中世西ヨーロッパにおける企業経営 |
| 第6回 | 近代西ヨーロッパにおける資本主義企業経営の生成 |
| 第7回 | 現代西ヨーロッパにおける資本主義企業経営の発展 |
| 第8回 | アメリカ経営史 1 (三地域の市場形成と交通インフラ整備) |
| 第9回 | アメリカ経営史 2 (新産業の出現と近代的流通企業の台頭) |
| 第10回 | アメリカ経営史 3 (企業合同と経営組織の発達) |
| 第11回 | アメリカ経営史 4 (コングロマリットとネットワーク企業) |
| 第12回 | 日本経営史 1 (江戸時代末期の企業経営) |
| 第13回 | 日本経営史 2 (殖産興業政策と財閥の興隆) |
| 第14回 | 日本経営史 3 (財閥の解体と日本的経営の形成) |
| 第15回 | 日本経営史 4 (グローバル化と日本的経営の変貌) |

定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

上記の研究テーマについて、学生は各自それぞれ割り振られた発表課題を授業で発表・討議するために、文献やインターネット等を通じて3種類以上調査・分析し、それらをレジュメ (A4で3枚) として作成しなければならない。また、授業を補足するために、別に3つレポートを指示するので、それら (A4各3枚程度) を作成して提出をしなければならない。さらに、最終的に総括としての課題を与えるので、そのレポート (A4で3枚) の作成と提出が必要である (4時間)。レジュメとレポートは、すべて受容されるまで訂正が要求される。

【成績の評価】

発表課題のレジュメの内容 (70%)、その発表に対する質疑応答 (10%)、3つの課題レポート (15%)、および最後に提出が求められる総括課題レポートの内容 (5%) 等により評価する。各レジュメおよびレポート等に対する評価コメントは、その都度学生に直接伝えてフィードバックする。

【使用テキスト】

下記の文献から、討議箇所を適宜指示する。

経営史学会編	『日本経営史の基礎知識』	有斐閣、	2004年。
経営史学会編	『外国経営史の基礎知識』	有斐閣、	2005年。
F・アマトリー他著	『ビジネス・ヒストリー』	ミネルヴァ書房、	2014年。
経営史学会編	『経営史学の50年』	日本経済評論社、	2015年。
安部悦生著	『経営史学の方法』	ミネルヴァ書房、	2019年。

上記以外の文献については、授業でその都度指示する。

【参考文献】

必要に応じて随時紹介するが、下記の文献も参考文献として掲げておく。

佐々木聡編著 『グラフィック経営史』 新世社 2022年。

科目名： <MCM0003>ベンチャー企業経営特論

担当教員： 正岡 利朗(MASAOKA Toshiro)

【授業の紹介】

我が国において、ベンチャー企業は、広く「スタートアップ」や「スモールビジネス」を含む概念と考えられています。本講義では、まず、ベンチャー企業についてのイメージを深めた上で、よく見られる組織形態を説明し、続いて、ベンチャー企業存続の要諦たるビジネスアイデアと資金調達に言及します。そして、ベンチャー企業が陥りやすい経営危機について解説を行います。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 経営学の研究を遂行する上で、身につけておきたいベンチャー企業についての各種の情報を整理して理解することができる。
2. 理論と実証の両方をバランスよく身につけられるようになる。
3. さらに、将来自ら起業をしたり、ベンチャー企業に関わることを積極的に志向する場合は、より実践的な知識や考え方を身につけられるようになる。
4. 上記の各知識や授業中に得た情報処理能力を統合的に活用して、ソサエティー5.0に寄与する各技能や考え方を身に付けることができる。

【授業計画】

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 ベンチャー企業とは (総論)
- 第3回 同 上 (さまざまな活躍分野)
- 第4回 ベンチャー企業の組織形態 (総論)
- 第5回 同 上 (さまざまな組織形態)
- 第6回 ベンチャー企業とビジネスアイデア (総論)
- 第7回 同 上 (ビジネスアイデアの管理)
- 第8回 同 上 (ビジネスアイデアの活用)
- 第9回 ベンチャー企業の資金調達 (総論)
- 第10回 同 上 (さまざまな助成金)
- 第11回 同 上 (助成金の活用)
- 第12回 ベンチャー企業の経営危機 (総論)
- 第13回 同 上 (組織崩壊など)
- 第14回 同 上 (風評被害など)
- 第15回 これまでの授業のまとめ(学習した重点項目の確認)と質疑応答
定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

よいレポート内容をまとめるには相当な時間外の学習が必須となります。さまざまな意見を総合して、自分の意見をまとめるための参考にするという態度を時間をかけてぜひ身につけてください。毎回の授業開始前にはプリント等を復習し、疑問点、気づいたことをメモ等にまとめておいてください(2時間)。また、毎回の授業毎にA4・1枚程度の内容要約を行って記録しておいてください(2時間)。オフィスアワーを設定しているので、掲示等で日時を確認の上、質問に来てください。

【成績の評価】

レポート提出(100%)の結果により判断します。ただし、授業態度が不適切な場合はそれに応じた減点をしますので留意してください。なお、各受講生のレポートの結果については講評し、フィードバックを行います。

【使用テキスト】

とくにありません(インターネットを使用する場合もある)。

【参考文献】

読売新聞大阪本社『ふるさと再生 カギは四国にあり』中央公論新社、2016年。

科目名： <MCM0004> 経営組織特論
担当教員： 藤原 泰輔(FUJIHARA Taisuke)

【授業の紹介】

この授業は実務経験のある教員による授業である。企業での戦略策定、中期計画策定、資金調達やM&Aの実施など実際の経験を活かし、企業の現場における具体的な事例を盛り込んだ授業を行う。組織が優れた成果を出すためには、組織のマネジメントが極めて重要になる。そのためには組織の構成要素となる人・集団のダイナミズムを理解し、同時に人や集団が形成する構造の特性を理解する必要がある。そこで、この授業では、著書や論文を読みながら、ミクロ・マクロの組織マネジメントにおける基礎理論を把握し、実務上の組織運営課題とその解決策について検討・理解をすすめていく。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >
1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >
専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

組織論（ミクロ組織論、マクロ組織論）に関する諸理論を理解し、適切に説明することができる。
理解した組織理論を、研究の場、実践の場で応用的に活用することができる。

【授業計画】

第1回 インTRODクシヨソ
第2回 個人・集団・組織
第3回 モチベーション
第4回 リーダーシップ
第5回 分業・調整・委譲
第6回 組織の分化と統合
第7回 組織の構造
第8回 組織の価値観
第9回 高業績組織の仕組み
第10回 マネージャーの役割
第11回 実行する組織
第12回 組織間関係
第13回 組織とステークホルダー
第14回 経営者の役割
第15回 各回の要約と振り返り、および質疑応答
定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

事前に指定される書籍・論文・資料を読み込み、内容に関するレジュメを作成する必要がある（3時間）
また講義実施後に講義内で討議した内容に関する復習が求められる（1時間）。

【成績の評価】

討議への貢献（50%）、期末レポート（50%）によって評価を行う。
評価に関してフィードバックを希望する人は個別に研究室で実施する。

【使用テキスト】

なし。資料が必要な場合には事前に配布する。

【参考文献】

野中郁次郎『経営管理』（日経文庫）日本経済新聞出版（1980年）
沼上幹『組織デザイン』（日経文庫）日本経済新聞出版（2004年）

科目名： <MCM0005> 経営戦略特論
担当教員： 井藤 正信(ITO Masanobu)

【授業の紹介】

本講義では、経営戦略の主要な論者の理論を紹介しながら、院生が主体的に発表できるような時間を設けることを予定している。分かりやすいように、実際の企業で採られた経営戦略について具体的に取り上げ、解説を加える一方、院生に事例研究をしてもらう。とりわけ、近年のM & Aは、経営戦略に不可欠なテーマであり、その点からも事例を取り上げたい。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
4. 研究者をめざす場合、博士後期課程へ進学するための素養を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

現実の企業戦略を学び、就職した際にその知識を活かすことができる。
いくつかの企業における経営戦略について具体的に説明できる。

【授業計画】

- | | | |
|------|-----------------|---|
| 第1回 | ガイダンス | 講義の概要、報告の仕方や方法、成績評価について理解してもらう。 |
| 第2回 | 企業戦略の基礎 | - 戦略論の基本的考え方を教員が解説 |
| 第3回 | 経営戦略論の大家 | であるイゴール・アンソフとマイケル・ポーターの理論について教員が解説 |
| 第4回 | 経営戦略論について | 院生の理解について確認 ディスカッション |
| 第5回 | 院生報告 | : ソニーの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第6回 | 院生報告 | : 引き続きソニーの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第7回 | 院生報告 | : パナソニックの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第8回 | 院生報告 | : 引き続きパナソニックの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第9回 | 院生報告 | : Googleの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第10回 | 院生報告 | : 引き続きGoogleの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第11回 | 院生報告 | : Amazonの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第12回 | 院生報告 | : 引き続きAmazonの経営戦略について院生の発表と教員の解説 |
| 第13回 | これまでの企業の実践例に対する | 教員の解説1 院生とのディスカッション |
| 第14回 | これまでの企業の実践例に対する | 教員の解説2 院生とのディスカッション |
| 第15回 | まとめとしてこれまでの報告の | 総括を院生にしてもらい、それに対して教員側はコメントする。
定期試験は実施しない |

【授業時間外の学習】

当然、院生に企業での実践例を報告してもらう以上、事前の下調べに時間をかけてもらう。予習に2-4時間程度、復習に1時間程度かけるのが望ましい。

【成績の評価】

報告内容と授業中での受け答えが評価の中心となる。定期試験は実施しないので、平常点の評価となる。日常の受講態度や質疑応答を平常点として、平常点60%、報告内容40%といった割合で評価する。院生の報告内容について教員がコメントをつけてフィードバックする。

【使用テキスト】

第1回のガイダンスの時間に院生と相談して決める。

【参考文献】

マイケルポーター『競争の戦略』ダイヤモンド社、1996年。や図書館配架の戦略論の著書等。

科目名： <MCM0006> 人材戦略特論
担当教員： 松繁 寿和(MATSUSHIGE Hisakazu)

【授業の紹介】

今年度は新技術の普及が人材市場に与える影響を研究する。特に、デジタル・トランスフォーメーションの進展によりニーズが減少する職業と逆にニーズが高まる職業を研究する。授業では関連する先行研究を読み、人材需要や働き方の変化を検討し、具体的事例を挙げる。

<修了認定・学位授与の方針における関連項目>

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

<学修成果における関連項目>

専門知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 専門的研究を精読できるようになる。
2. 専門分野の知識を身につけることができる。
3. 自分の研究に知識・技術を応用することができる。
4. 残された課題を発見する力が身に付く。

【授業計画】

1) Capital Skill Complementarity, Again?

第1回 : Griliches, Z(1969) "Capital-Skill Complementarity", The Review of Economics and Statistics, 51(4) pp. 465-468.

第2回: Duffy, J., C. Papageorgiou and F. Perez-Sebastian (2004) "Capital-Skill Complementarity? Evidence from a Panel of Countries", Review of Economics and Statistics, 86, pp.327-344.

第3回: Acemoglu, D., and P. Restrepo (2020) "Robots and Jobs: Evidence from US Labor Markets", Journal of Political Economy, 128 (6), pp.2188-2243

2) 日本におけるDXと人材構成の変化

第4回: カール・フレイ、マイケル・オズボーン (2010) 『日本におけるコンピューター化と仕事の未来』 野村総合研究所

第5回: 小松恭子・麦山亮太 (2021) 『日本版O-NETの数値情報を使用した応用研究の可能性：タスクのトレンド分析を一例として』 JILPT ディスカッションペーパー 21-11

第6回: JILPT (2022) 『ものづくり産業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）に対応した人材の確保・育成や働き方に関する調査結果』 調査シリーズ 218 調査研究報告書

第7回: JILPT(2023) 『製造業におけるAI技術の活用が職場に与える影響—OECD共同研究—』 資料シリーズ 262

第8回: JILPT(2023) 『製造業におけるAI技術の活用が職場に与える影響—OECD共同研究—』 資料シリーズ 262

第9回: JILPT (2022) 『金融業におけるAI 技術の活用が職場に与える影響—OECD共同研究—』 資料シリーズ 253

第10回: 石原直子 (2021) 『リスクリテラシーとは—DX時代の人材戦略と世界の潮流—』 経済産業省 デジタル時代の人材政策に関する検討会

3) 海外の研究の展望

第11回: Ramey, V. A., and N. Francis (2009) "A Century of Work and Leisure" American Economic Journal: Macroeconomics, 1 (2), 189-224.

第12回: Jääskeläinen, A. (2015) "Digitalization and Work Life: How new technologies are changing task content and skill demand for five selected occupations", Master's thesis, Aalto University, School of Economics.

第13回: Georgieff, A. and R. Hyee (2022) "Artificial Intelligence and Employment: New Cross-Country Evidence", Frontiers in Artificial Intelligence, 5, 1-29.

4) イノベーションと労働に関する過去の歴史を振り返る。

第14回: カール・B・フレイ (2020) 『テクノロジーの世界経済史: ビル・ゲイツのパラドックス』 日経BP (前半)

第15回: カール・B・フレイ (2020) 『テクノロジーの世界経済史: ビル・ゲイツのパラドックス』 日経BP (後半)

定期試験は実施しない。

<新型コロナウイルス対策>

状況によっては、オンラインでの指導を行う場合もある。

【授業時間外の学習】

- ・予習として文献を読む報告資料（レジメあるいはスライド）を準備しておくことが求められる。1回の授業あたり5時間程度の準備が必要と思われる。
- ・レポートとして、先行研究を評価展望し改善点を提案するレポートの提出が求められる。準備には総じて20-25時間を要すると推察される。

【成績の評価】

発表や質疑応答を通じた授業への貢献（70%）
期末レポート（30%）： レポートに関しては、論文の査読形式にならい、改善点についてコメントをして返却する。
で評価を行う。

【使用テキスト】

適宜指示

【参考文献】

ユヴァル・ノア・ハラリ（2022）『ホモ・デウス：テクノロジーとサピエンスの未来』 河出書房新社
佐藤嘉倫・稲葉陽二・藤原佳典編（2022）『AI はどのように社会をかえるか ソーシャル・キャピタルと格差の視点から』 東京大学出版会

科目名： <MCM0006> 人的資源管理特論
担当教員： 松繁 寿和(MATSUSHIGE Hisakazu)

【授業の紹介】

人の育成、配置、意欲に関する議論を理解し、経済社会における人の能力の役割を理解することを目的とする。人的資源に関する経営学、経済学や社会心理学等における複数の専門的知識を身につけ、現実起こっている問題を理解するにあたり、多角的かつ多面的に思考できるようになる。また、今後の日本における人材育成のあり方や日本企業における人事・処遇制度のあり方を検討することで、ビジネス社会で起きている多様な要求に対応でき、かつ、課題解決に取り組める能力を獲得する。

<修了認定・学位授与の方針における関連項目>

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

<学修成果における関連項目>

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 経済社会における人材育成および人的資源管理の必要性を理解し、客観的な議論ができる。
2. 日本企業の人事制度を理解し、その特徴をステレオタイプな議論を離れて議論できる。
3. 経済新聞の教育や労働に関する記事を背景と構造に関する知識をもって理解できる。
4. 企業等における人的資源管理に関わる知識を身につけ課題解決に役立てることができる。

【授業計画】

第1回 労働力

労働力に関する用語の定義と労働市場の状況を捉えるための指標を紹介する。また、これらの指標は、生活のどのような側面を反映しているかを考える。

第2回 企業内人事・処遇制度

まず、人事・処遇制度の中味を説明し、年功的賃金や昇進がどのように生じるかを説明する。また、労働意欲を向上させるための報酬・処遇制度における工夫も紹介する。その後、成果主義といわれる人事制度がどのような改革であったのかを考える。また、そのような施策の有効性と限界を考える。

第3回 賃金と労働供給

労働市場の分析は、労働供給の動きと労働需要の動きによって決定されるので、まず、労働供給がどのように決定されるかを説明する。なかでも重要な要因である賃金と労働供給の関係を考える。

第4回 賃金以外の要因と労働供給

勤労所得以外の所得の存在が、労働供給に与える影響を考える。例えば、宝くじに当たったような場合、労働者の働き方がどのように変化するかを理論的に考える。

第5回 労働需要

企業が利潤を求めて行動することにより、労働への需要がどのように導き出されるかを理論的に説明する。労働供給の議論と対比しながら、賃金と労働需要の関係を考える。

第6回 労働時間

労働時間の決定に影響を及ぼす要因を、経済的要因と制度的要因の両方から探る。また、それぞれの要因によってどのようなことが労働市場で起きているのかを分析する。

第7回 機械と労働

生産要素としての労働と資本、すなわち労働と機械設備との関係を取り上げる。最初に基礎的な理論を紹介し、その後、機械化がそれぞれの需要にどのような影響を与えるかを議論する。例えばIT化がどのような労働者への需要を増加させているかなどを議論する。

第8回 海外との競争

企業が世界規模での競争を余儀なくさせられていることに注目し、日本企業の海外移転がどのような影響を日本の労働市場に与えているかを検討する。また、たとえ企業が海外に移転しなくても、生産物の競争によって、間接的に海外の労働価格が国内の労働価格に影響をおよぼすことを説明する。

第9回 若者と労働

若者の就労意識の変化や不安定な就労の恒常化などの問題を、労働経済学の視点から供給面での変化と需要面での変化に分けて整理し、どのような要因によってそれらが生じているかを検討する。

第10回 ダイバーシティ 1

男女間に存在する経済格差に注目し、それがどのように生じるかを考える。また、最近増加している非正規雇用の問題を、特に女性就労の点から考える。

第11回 ダイバーシティ 2

まず、結婚出産で仕事を辞め家庭に入るといった現象を紹介する。また、少子化がどのように進んできたかを観察し、女性の労働力化との関係を探る。さらに、近年注目されている均等試作や両立支援策を紹介し、どのような効果が期待されているのかを議論する。

第12回 高齢者雇用と活用

年功に経済合理的意味を与えた労働経済学の理論も紹介する。一方、そのような人事・処遇制度において生じる高齢者雇用の問題を取り上げる。

第13回 中小企業、開・廃業、イノベーション人材

まず、日本における賃金の企業間格差の現状を観察する。さらに、新規開業率や廃業率の推移をみることで、経済の新陳代謝の問題を考える。

第14回 コーポレートガバナンスと労働組合

企業経営におけるさまざまなステークホルダーの存在を見ることで、企業はいったい誰のものであるかを考える。また、従業員の利益を守ってきた組合を取り上げ、その変遷と現在抱えている問題を議論する。

第15回 格差とセーフティネット

これまで見てきた各テーマを格差の視点から捉え直すことで、どのような側面で格差が問題とされているのかを整理し直す。また、セーフティネットが政策的にどのように変更されたかを知り、その影響を検討する。

定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

1. 予習：関係する教科書の章や必要に応じて事前に配られる資料の理解（各1時間）
2. 復習：関係論文の学修、関係資料の収集（各3時間）

【成績の評価】

関係論文に関するレポートおよび収集資料の提出内容（100%）
提出物に関してはフィードバックを行いレポートの書き方を指導する。また、関係する学術論文あるいは関係する課題を扱った記事を取り上げ、議論を深める。

【使用テキスト】

テキストは指定しません。講義ノートをもとに授業を行います。

【参考文献】

Pierre Cahuc, Stephane Carcillo, and Andre Zylberberg (2018) Labor Economics, 2nd edition, Paperback, MIT press

科目名： <MCM0007> 財務管理特論
担当教員： 井上 信一(INOUE Shin'ichi)

【授業の紹介】

クラスコード：311npbcb

幅広い専門性を備えた優れた職業人の養成を目標に、必要な経営学領域（財務管理）の専門的知識の習得及び実践力の養成を目標にしています。

「金融資本主義(financial capitalism)」あるいは「信用経済(credit economy)」の時代を迎え、マネー（金融）が世界を覆っています。現代の経営活動は、「人、モノ、カネ、情報」から成り立っていますが、この授業では「カネ（財務）」に焦点をあて、資金の調達と運用について、その理論と技法を理解することを目標にします。同時に経営財務の理論、歴史及び日本企業の資金調達・運用の実態についても言及します。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

「金融資本主義」時代における財務管理の理論と実態に関連する専門知識が理解・習得できることを到達目標とします。

1. 企業経営と財務管理の関係とその意義と重要性を理解できる。
2. 資金調達の理論、方法を理解できる。
3. 企業価値創造と自己金融の関係について理解できる。
4. 日本企業の財務管理の動向とその特徴について理解できる。
5. 最近の資金調達と運用の動向について理解できる。

【授業計画】

配布資料をもとに、事前学習（予習）により、プレゼンテーション資料を作成し、それをもとに報告をして頂きます。報告をベースに、ディスカッションを中心に、コメントや解説などを加え、テーマの内容やその課題の理解を深めていきます。

- 第1回 コーポレート・ファイナンスとは？
 - 第2回 コーポレート・ファイナンスの舞台（1）企業形態と責任制度
 - 第3回 コーポレート・ファイナンスの舞台（2）資本集中と支配集中
 - 第4回 企業評価指標とEVA
 - 第5回 株式資本による資金調達
 - 第6回 自己金融（1）利益の留保と費用の留保
 - 第7回 自己金融（2）減価償却と長期引当金
 - 第8回 社債資本とレーティング
 - 第9回 借入金による資金調達
 - 第10回 長期資本の管理と短期資本の管理
 - 第11回 現在価値と投資の評価
 - 第12回 キャッシュフローと資金の効率化
 - 第13回 証券化
 - 第14回 デリバティブ（金融先物商品）
 - 第15回 中小企業財務とベンチャービジネス
- 定期試験は実施しません。

【授業時間外の学習】

予習と復習には、毎回それぞれ2時間程度をかけてください（合計60時間）。同時に大学図書館などで、日経新聞を始め経済関係の新聞・雑誌やSNSで、世界のビジネスの財務管理や財務関連の記事（FT、WSJ）をはじめとする新聞記事、雑誌、企業の有価証券報告書など、経済・経営情報にも日々積極的に目をとらし、理論と実務の関係を考えることが重要です。

ファイナンスの世界は、現在激動の渦中にあり、世界のファイナンス情報に毎日接すると共に、常に「なぜ(Why)?」と「自分ならどのような意思決定をするか」という、アクティブ・ラーニングの視点でアプローチすることが、将来の経営者になる確率の高いみなさんには肝要です。

なお予習、復習の成果物は、ノート、レポート、報告レジュメ等により確認します。

【成績の評価】

講義へのアクティブ・コミットメントとコツコツと自主学習をすることが大切です。成績評価は、予習、報告、討論への参加の程度（質、量）（60%）と期末レポート（40%）により評価します。

学生へのフィードバックは、次回の講義の時に内容や質問への対応、ノート、レジュメ、レポートへのコメントなどにより行います。なお期末レポートへのフィードバックは、Google Classroomなどにより行ないません。

【使用テキスト】

講義資料を配布します。それをもとに、プレゼンテーションのため、レジュメの作成、報告をお願いします。授業でのディスカッションと共に、復習においては、講義のまとめと発展的な課題に挑戦してください。

【参考文献】

榊原茂樹他著『1からのファイナンス』中央経済社、砂川伸幸『コーポレート・ファイナンス入門』日本経済新聞社、荒井好和『リーマンはなぜ破綻したのか』日本経済評論社など。それ以外は、学生の要望に応じて、随時紹介します。

科目名： <MCM0009> リスクマネジメント特論

担当教員： 安井 敏晃(YASUI Toshiaki)

【授業の紹介】

リスクマネジメントとはそもそも企業を取りまくリスクに対処するために保険を管理する「保険管理」が発展して誕生したものである。

本講義ではそのリスクマネジメントについて解説する。

まず、リスクおよびリスク類概念について説明した後、リスクマネジメントの歴史を学ぶ。

その後、リスクマネジメントの進め方について検討した後、具体的なリスク処理手段として保険を中心に考察する。

本講義では専門的知識として、リスクマネジメントに関連する優れた専門知識の修得を目指している。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

リスクマネジメントと保険の役割について説明できる。

【授業計画】

第1回 危険，リスク，ハザード（危険および危険ノ類概念について理解する）

第2回 損失とは（損失概念について学ぶ）

第3回 リスクマネジメントの枠組み（リスクマネジメントの枠組みについて学ぶことでリスクマネジメントについて理解を深める）

第4回 リスクマネジメントの変遷（リスクマネジメントの変遷を学ぶことで保険との関わりを理解する）

第5回 危機管理とは（リスクマネジメントと関わりの深い危機管理との異同を理解する）

第6回 リスクマネジメントの視点からみる保険（保険一般についての入門的な知識を獲得する）

第7回 リスクマネジメントの視点からみる損害保険（損害保険の入門的な知識を獲得する）

第8回 損害保険の構造（損害保険の基礎的な構造を確認する）

第9回 損害保険契約の基礎（損害保険契約の基礎的な知識を理解する）

第10回 保険契約者の義務（保険契約者に課される義務について学ぶ）

第11回 損害保険の免責事由（各種免責事由について学ぶ）

第12回 損害保険の限界（損害保険の限界について学ぶ）

第13回 生命保険の基礎（生命保険の基礎について学ぶ）

第14回 生命保険料の計算（生命保険料の計算方法について学ぶ）

第15回 まとめ（全体を振り返り、重要なポイントを確認する）

定期試験は行わない。

【授業時間外の学習】

次回の講義内容を確認し、教科書や図書館等で調べノートにまとめること(2時間)。また、3回のグループ発表に向けて準備をすること(計15時間)。なお、3回のレポートの提出を課す(計15時間)。

【成績の評価】

定期試験は行わない。

講義への取り組み、レポート（3回）等を総合して評価する。

詳細は以下の通りである。

講義への取り組みと講義内の課題（10％）、口頭発表（30％）、レポート課題（60％）

講義内の課題と口頭発表については、授業時に結果を講評しフィードバックを行う。

【使用テキスト】

レジュメを使用する。

【参考文献】

上山道生（2002）『リスクマネジメントの仕組み』（中央経済社）

大谷孝一編（2012）『保険論第三版』（成文堂）

森宮康（1986）『リスクマネジメント論』（千倉書房）

科目名： <MCM0010> 国際経営特論
担当教員： 岡本 丈彦(OKAMOTO Takehiko)

【授業の紹介】

グローバル・資本主義体制下の経済体制における主役は「多国籍企業」である。そして、「多国籍企業」の活動には、光と闇の側面が存在する。本授業においては、まず担当教員が「多国籍企業」がどのような存在であり、そして「多国籍企業」は誰が経営を行い、それを誰がどのように監視・監督するのか、という問題について講義を行う。その上で、1970年代以降の「多国籍企業」が主体となった「企業不祥事」について院生からの報告を求める。本講義を受講し、報告を行うことによって、受講生は「多国籍企業」の存在を理解するとともに、その非倫理的行動の事例と問題点を理解することができる。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

- 「多国籍企業」がどのような存在であるのかを理解することができる。
- 「多国籍企業」が非倫理的行動をする理由について理解することができる。
- 「多国籍企業」を規制するためにはどのような方法があるのかを理解することができる。

【授業計画】

- 第1回 イントロダクション(講義目標、講義概要、成績評価の説明)
 - 第2回 多国籍企業の活動とグローバル化
 - 第3回 多国籍企業の非倫理的行動
 - 第4回 1970年代の多国籍企業における不祥事(院生報告)
 - 第5回 第4回報告へのフィードバックと振り返り
 - 第6回 1980年代の多国籍企業における不祥事(院生報告)
 - 第7回 第6回報告へのフィードバックと振り返り
 - 第8回 1990年代の多国籍企業における不祥事(院生報告)
 - 第9回 第8回報告へのフィードバックと振り返り
 - 第10回 2000年代の多国籍企業における不祥事(院生報告)
 - 第11回 第10回報告へのフィードバックと振り返り
 - 第12回 2010年代の多国籍企業における不祥事(院生報告)
 - 第13回 第12回報告へのフィードバックと振り返り
 - 第14回 多国籍企業はなぜ、非倫理的行動をするのか
 - 第15回 これまでのまとめとフィードバック
- 定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

第4回の講義以降は、学生にパワーポイントにて報告を行わせるため、必ず、パワーポイントの資料を講義が始まるまで準備しておくこと。

1回の報告のためには、少なくとも5時間から10時間の準備が必要である。

【成績の評価】

報告(60%)、定期レポートおよび受講態度(40%)で評価を行う。

報告については、発表の都度に点数を明示するとともに、定期レポートについては、採点の後、返却を行う。

【使用テキスト】

第1回目の授業で指示を行う。

【参考文献】

必要に応じて随時指示する。

科目名： <MCM0011> 経営情報学特論

担当教員： 神部 順子(KANBE Junko)

【授業の紹介】

経営情報とは経営や運営のための各種の判断を行うために必要なデータを指す。多くのデータは商品受注・部品発注・生産・ユーザ対応・経理等の企業運営の中や国際情勢・国内情勢の変化の中で作られる。企業運営では適正な判断をするためのデータを速やかに、必要とする担当者に提供しなければならない。企業活動の中で経営情報がどのように活用されているか、ネットワークに接続された情報システム上で経営情報が取り扱われるようになった結果として、ワークフローや組織はどのように変化したか、優れた企業とそうでない企業の差はどこから生じるのかなどを実在する企業の事例を含めて議論する。経営情報系および事業創造に関する科目である。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付ける」に関する知識、技法の修得を目指す。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

- (1) 会社を経営もしくは管理運営するためにどのような経営情報が必要かを判断することができる。
- (2) 個別の経営情報が企業運営にどのように影響するかを見極めることができる。
- (3) どのような経営情報を強化していけばいいかを判断できる。
- (4) 企業として、装備すべき情報システム設計の基本を理解できる。

【授業計画】

- 第1回 オリエンテーション
 - 第2回 経営資源としての情報
 - 第3回 経営情報に関する基礎知識の確認
 - 第4回 経営情報システムの変遷
 - 第5回 情報通信技術の進展
 - 第6回 経営情報システムの設計・開発
 - 第7回 経営情報システムの管理
 - 第8回 企業情報システムの現状
 - 第9回 情報通信技術とビジネス・プロセス革新
 - 第10回 ネットビジネス 現状と今後の展望
 - 第11回 ネットビジネス 事例研究
 - 第12回 情報通信技術と組織変革
 - 第13回 情報通信技術と組織コミュニケーション
 - 第14回 情報通信技術と社会
 - 第15回 まとめ：経営情報における今後の課題
- 定期試験は行わない。

【授業時間外の学習】

予習や復習には講義ごとに4時間程度の時間を割くこと。
事前に確認した教科書に関しては予習を行い、質問点疑問点を明確にしたうえで授業に臨むこと。
学期中にほぼ毎回ミニ・レポートを課す。講義中のノートを必ず読み返し、レポート作成の参考とすること。

【成績の評価】

毎回の講義への積極性の評価(30%)、ミニ・レポート(50%)および期末レポート(20%)により評価する。
また、提出されたレポートは記述内容の先進性(60%)、講義内容の理解レベル(40%)で評価する。
フィールドバックとしてレポートは返却する。返却されたレポートを読み直し、再提出を含めて見直すこと。
また、オフィスアワーを設定しているので利用すること。

【使用テキスト】

経営情報論(新版補訂) 遠山 暁他著 有斐閣 2015年

【参考文献】

経営情報要論 岸川善光編著 同文館出版 2017年
最新ITを活用する経営情報論モバイルからビッグデータまで 小泉 澄監修 テン・ブックス 2014年

科目名： <MCM0012> 情報システム特論
担当教員： 山口 直木(YAMAGUCHI Naoki)

【授業の紹介】

「情報システムの開発はプロジェクトマネジメント：PMに関連する」「情報システムの導入は業務改善に役に立つ」これらは当たり前のことと捉えられていますが、PMや業務改善とは何かを本当の意味で理解している人は少ないと考えられます。それらのことが日本企業のDXの遅れにつながっていると、私は考えています。

この講義では、PMの標準であるPMBOKの学修と業務改善を題材としたPMを通じて企業のDXに役立つ人材を育成することを目標としています。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

2．企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

- (1) 情報システムに関する知識を理解できる
 - (2) プロジェクトマネジメントに関する知識を理解できる
 - (3) 業務改善手順を理解できる
- 以上を到達目標とします。

【授業計画】

- 第1回 オリエンテーション
 - 第2回 情報システムとは
 - 第3回 プロジェクト管理とPMBOK
 - 第4回 PMBOKの全体像
 - 第5回 要件定義、計画フェーズ
 - 第6回 設計フェーズ
 - 第7回 テスト・移行、運用・保守フェーズ
 - 第8回 情報システムと業務改善
 - 第9回 業務改善プロジェクトの策定
 - 第10回 業務プロセスのモデル化
 - 第11回 業務における問題発見
 - 第12回 それぞれの問題に対する改善策の策定
 - 第13回 プロセスの再設計
 - 第14回 業務改善の提案
 - 第15回 改善案のレビュー
- 定期試験は実施しない

上記の授業計画は目安であって受講生の理解度に合わせて進行状況を変えることがあります。

【授業時間外の学習】

classroomを用いて、授業管理を行うので、必ずインストールをすること。

(1) google classroomを通じて、予習・復習のキーワードを提示する場合もあるので、図書館等で調べ、ノート等にまとめておくこと。 120分

(2) 予習・復習、レポート等を行う場合には、まず、自ら調べ。その結果を他の学生のレポートと比較するなど、グループワークを意識して行うこと。 60分

(3) 授業において、疑問に感じたこと、興味を持ったことは研究室に質問に来る、図書館で来るなど、自ら学ぶ姿勢を明確にすること。 60分

オフィスアワーを設定しているので、積極的に利用すること。

【成績の評価】

授業での成果物(80%)、レポート(10%)、授業への取組(10%)とする。

レポート等については、採点・添削後に返却することにより、フィードバックを行う。

【使用テキスト】

プロジェクトマネジメント標準 PMBOK入門：PMBOK 第6版対応版

広瀬 修(著)、オーム社、2028年、\ 2,000円 + 税 ISBN-13 : 978-4274221804

上流モデリングによる業務改善手法入門

世古 雅人、渡邊 清香(著)、技術評論社、2010年、\ 2,480円 + 税、ISBN-13 : 978-4774144351、

【参考文献】

適宜指示する。

科目名： <MCM0013> 経営工学特論
担当教員： 佃 昌道(TSUKUDA Masamichi)

【授業の紹介】

この授業は経営情報系や事業創造に関する科目であり、経営に関する諸問題について、経営工学的アプローチによって問題を解決する方法を学び、そのビジネス分野への応用について理解を深める。経営情報の専門的知識の修得を目標としている。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

企業経営に出くわすようなデータを分析して、経営に関する諸問題を具体的に理解することができ、それを数理的に解決できる。
比較的簡単なデータを分析することから始めてより複雑なデータを分析できる。

【授業計画】

第1回 スケジューリングの考え方
第2回 スケジューリングの実際
第3回 スケジューリングとPERT/CPM
第4回 線形計画問題
第5回 線形計画と生産計画
第6回 線形計画と輸送問題
第7回 線形計画と最適配置問題
第8回 線形計画とその他の問題
第9回 需要予測の手法
第10回 需要予測の例
第11回 在庫管理の考え方
第12回 在庫管理の実際
第13回 経済性計算の考え方
第14回 経済性計算の例
第15回 レポートのまとめ方
定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

下記の予習や復習には講義ごとに4時間程度の時間を割いてほしい
事前にした資料に関しては予習を行い、質問点疑問点を明確にしたうえで授業にのぞむこと
学期中にほぼ毎回ミニ・レポートを課す。講義中のノートを必ず読み返し、レポート作成の参考とすること。

【成績の評価】

毎回の講義での積極性を評価する(30%)、
ミニ・レポート(50%)および期末レポート(20%)により評価する。
また、提出されたレポートは記述内容の先進性(60%)、講義内容の理解レベル(40%)で評価する。
なお、期末レポートを提出しない者、出席が10回に満たない者は不合格とする
また、遅刻もしくは早退2回で欠席1回とする。
課題レポートは、添削し返還します。

【使用テキスト】

テキストは使用せず毎回プリントを配布する。

【参考文献】

森雅夫、松井知己『オペレーションズ・リサーチ』（朝倉書店）
秋庭雅夫『インダストリアルエンジニアリング』（日科技連）

科目名： <MCM0014> ビジネスシミュレーション特論

担当教員： 浮穴 学慈(UKENA Satoshi)

【授業の紹介】

新規にビジネスモデルを構築したり、既存の市場への新規参入を実施したりするときには、勝算を見積もることが必要ですが、このための有用な手法にビジネスシミュレーションがあります。ビジネスシミュレーションでは、対象とする市場を何らかの数理的なモデルとして表現することで、どのような結果がもたらされるのかを計算します。ビジネスシミュレーションの応用として、現実の人間同士の駆け引きを通じて市場モデルの特性を理解する手法であるビジネスゲームがあります。ビジネスゲームを用いると、その市場において人間同士にどのような相互作用が発生するのかを探ることも可能です。

この授業では、ビジネスゲームの理論的な解析を通じて想定される結末と、実際のゲームの結果が一致するののか否かについて議論を行います。加えて、現実の何らかの市場からゲームとしてのトレードオフ構造を抽出して、ビジネスゲームの市場モデルを設計することに取り組みます。

受講に必要な前提知識として、データ分析の方法を理解していることが挙げられます。事前に、経営学部における統計学関連の様々な授業科目や「スモールビジネス論」における学習内容を復習しておいてください。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

2．企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 市場のメカニズムを推測し、最大の利益を追求することができる。
2. 他社の戦略を推測し、適切な対策を取ることができる。
3. 市場の数理モデルを解析して、どのような結末が導かれるのかを理解できる。
4. 現実の市場からビジネスゲームの市場モデルを設計することができる。

【授業計画】

- 第1回 ガイダンス
 - 第2回 ベーカリーゲーム(1)：リハーサル
 - 第3回 ベーカリーゲーム(2)：ブラックボックスから情報を引き出す
 - 第4回 ベーカリーゲーム(3)：競争相手を出し抜く
 - 第5回 ベーカリーゲーム(4)：発表
 - 第6回 ビジネスゲームの理論的な解析
 - 第7回 ゲームの構造とトレードオフ
 - 第8回 市場モデルの設計(1)：様々な市場の具体例
 - 第9回 市場モデルの設計(2)：市場についての分析
 - 第10回 市場モデルの設計(3)：トレードオフの抽出
 - 第11回 市場モデルの設計(4)：数理モデルの構造の設計
 - 第12回 市場モデルの設計(5)：数理モデルの妥当性の評価
 - 第13回 市場モデルの設計(6)：各種パラメータの調整
 - 第14回 市場モデルの設計(7)：発表
 - 第15回 総括：レポートについての解説
- 定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

以下の標準所要時間は、達成に必要な目安の時間を授業回あたりの時間に換算したものです。

発表の準備(1時間)、レポート課題の作成(1時間)を必要とします。

予習として事前に配布する資料に目を通し、専門用語を拾って意味を調べ、疑問点と合わせてノートに記載すること(1時間)を課し、復習として授業の内容を自分なりにまとめて再構成し、他者への説明ができるようにしておくこと、自分なりの意見をノートに記載すること(1時間)を課します。

解らないことがある場合、研究室に質問にあればヒントやアドバイスを与えます。オフィスアワーを設定していますので、掲示等で日時を参照してください。

【成績の評価】

授業における質疑応答と議論への貢献(20%)、授業内の課題(20%)、プレゼンテーション(20%)、レポート課題(40%)

授業内の課題やプレゼンテーションについてのフィードバックは、その授業のなかで行います。また、レポート課題のフィードバックは、後日、研究室において課題の評価の詳細について説明します。

【使用テキスト】

資料を配布する。

【参考文献】

中山幹夫「社会的ゲームの理論入門」（勁草書房）ISBN978-4-326-50267-7，¥2,800+税．

藤田勝康「ExcelによるOR演習」（日科技連）ISBN978-4-8171-5033-2，¥2,200+税．

笠井清志「コンビニのしくみ」（同文舘出版）ISBN978-4495577018，¥1,600+税．

大久保一彦「成功する小さな飲食店の始め方」（西東社）ISBN978-4791613816，¥1,300+税．

科目名： <MCA0002> 財務会計特論
担当教員： 石田 裕明(ISHIDA Hiroaki)

【授業の紹介】

今日、企業の経済活動は複雑化、多様化しており、それに対応するように会計制度も大きく変化しています。本講義では、財務会計の基礎概念について学ぶとともに、財務会計の重要論点について検討します。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 財務会計の理論を的確に捉え、その基礎となる論理を説明することができる

【授業計画】

第1回 オリエンテーション
第2回 財務会計の機能と制度
第3回 財務会計への法規制
第4回 会計基準の設定と問題点
第5回 企業会計原則
第6回 概念フレームワーク
第7回 損益計算の基本原則
第8回 資産評価の基本原則
第9回 第8回までのまとめとディスカッション
第10回 有価証券の時価会計
第11回 棚卸資産と固定資産の期末評価
第12回 キャッシュ・フロー情報
第13回 キャッシュ・フロー情報の分析
第14回 連結財務諸表/セグメント情報
第15回 会計情報と資本市場との関係
定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

本講義では、以下のように授業時間外の学習を行ってください。

[予習] 次回の授業範囲について、専門用語等を調べ、ノート等にまとめる(2時間)。

[復習] 授業中に取り扱った内容について、ノート等にまとめ知識の定着を図る(2時間)。

なお、質問等がある場合は、掲示等でオフィスアワーの日時を確認のうえ、研究室に来てください。

【成績の評価】

授業への貢献(50%)、レポート(50%)により総合的に評価します。なお、レポートについては授業時間内に講評することでフィードバックを行います。

【使用テキスト】

なし(受講者と相談の上、文献を適宜指示します)。

【参考文献】

桜井久勝(2019)『財務会計の重要論点』税務経理協会

桜井久勝(2022)『財務会計講義(第23版)』中央経済社

科目名： <MCA0004> 原価計算特論
担当教員： 岡田 龍哉(OKADA Tatsuya)

【授業の紹介】

原価管理・利益管理においては原価計算システムの適切な設計と運用が不可欠である。本講義では、経営システム、特にマネジメント・コントロール・システム、中でも原価計算システムの設計および運用について論じる。さらに、戦略的コスト・マネジメントの重要性が高まる中で、それらの理念および実際の運用事例を検討することによって、幅広く管理会計の知識を獲得しながら、それに対する深い洞察力を養うことを目的とする。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

マネジメント・コントロール・システムの意義とその中における原価計算の役立ちを説明できる。
戦略的コスト・マネジメントの理念を理解し、それぞれの手法の具体的な運用について論じることができる。
原価計算をめぐる現実の諸問題を認識し、それに対する解を論理的に導出することができる。

【授業計画】

- 第1回 管理会計の目的と意義
 - 第2回 原価計算論の歴史
 - 第3回 「原価計算基準」の理念と目的
 - 第4回 材料費計算における諸問題
 - 第5回 労務費計算における諸問題
 - 第6回 製造間接費の配賦問題
 - 第7回 製造間接費の構造の変化と活動基準原価計算
 - 第8回 製品別計算における諸問題
 - 第9回 標準原価計算とコスト・マネジメント
 - 第10回 直接原価計算とコスト・マネジメント
 - 第11回 原価計算と予算管理
 - 第12回 原価計算と意思決定問題
 - 第13回 戦略的コスト・マネジメントの理念
 - 第14回 ケース・スタディ：原価企画
 - 第15回 経営システムの中の原価計算（全体のまとめ）
- 定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

受講者は毎回の授業において、提示された論題について報告を行う。したがって指定された文献に基づき、各論題について報告資料を作成する必要がある。また、基本的な原価計算の知識や計算技術を前提に議論を行うため、知識等が不足していると考えられる場合には別途課題を提示する。そのため、1回の授業につき予習2時間、復習2時間の準備時間を想定していただきたい。
授業時間外に質問等がある場合には、オフィスアワーを活用すること。

【成績の評価】

授業時間内における報告およびディスカッションへの貢献度（70%）および最終レポート（30%）で評価する。
なお、報告およびディスカッションについては毎回の授業時間中にフィードバックを行い、最終レポートは添削し、返却することでフィードバックとする。

【使用テキスト】

指定しない。論題に合わせ、受講者との協議のうえ、適切な文献を適宜指示する。

【参考文献】

岡本清(2000)『原価計算 六訂版』國元書房。ISBN:4-7658-1009-7。
その他、受講者の関心や問題意識に応じて適宜指示する。

科目名： <MCA0005> 管理会計特論
担当教員： 岡田 龍哉(OKADA Tatsuya)

【授業の紹介】

管理会計システムはあらゆる組織で必要とされる経営システムの重要な一部であり、管理会計論の理解には、各手法の理解と同時に、その背後にある理念への理解も不可欠となる。本講義では、経営システムとしての管理会計論に対する深い洞察を得ることを目的に、各種の手法に対する考察を行いながら、管理会計論における諸論点への理解を深めることを目的とする。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

管理会計論における伝統的手法の意義と課題を説明することができる。
組織プロセスにおける管理会計システムの意義と課題を説明することができる。
管理会計をめぐる現実の諸問題を認識し、それに対する解を論理的に導出することができる。

【授業計画】

- | | | |
|------|-------------------|--------------------|
| 第1回 | 管理会計の目的と意義 | |
| 第2回 | 管理会計論の略史 | |
| 第3回 | 管理会計論の史的研究レビュー | |
| 第4回 | 標準原価計算による原価管理思考 | |
| 第5回 | 標準原価計算の史的研究レビュー | |
| 第6回 | 予算管理システムの意義と課題 | : 予算編成プロセスの確認 |
| 第7回 | 予算管理システムの意義と課題 | : 予算統制プロセスの確認 |
| 第8回 | 予算管理システムの意義と課題 | : 予算スラックの発生 |
| 第9回 | 予算管理システムの意義と課題 | : 脱予算経営 |
| 第10回 | 予算管理システムの史的研究レビュー | |
| 第11回 | 日本の管理会計論 | : 文献レビュー |
| 第12回 | 日本の管理会計論 | : プロフィット・センター概念の再考 |
| 第13回 | 日本の管理会計論 | : 社内資本金制度 |
| 第14回 | 日本の管理会計論 | : アメーバ経営 |
| 第15回 | 諸論点の整理 (文献レビュー) | |
- 定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

受講者は毎回の授業において、提示された論題について報告を行う。したがって指定された文献に基づき、各論題について報告資料を作成する必要がある。また、基本的な原価計算の知識や計算技術を前提に議論を行うため、知識等が不足していると考えられる場合には別途課題を提示する。そのため、1回の授業につき予習2時間、復習2時間の準備時間を想定していただきたい。
授業時間外に質問等がある場合には、オフィスアワーを活用すること。

【成績の評価】

授業時間内における報告およびディスカッションへの貢献度 (70%) および最終レポート (30%) で評価する。

なお、報告およびディスカッションについては毎回の授業時間中にフィードバックを行い、最終レポートは添削し、返却することでフィードバックとする。

【使用テキスト】

指定しない。論題に合わせ、受講者との協議のうえ、適切な文献を適宜指示する。

【参考文献】

岡本清・廣本敏郎・尾畑裕・挽文子(2008)『管理会計論 第2版』中央経済社。ISBN:978-4-5022-8110-5。
その他、受講者の関心や問題意識に応じて適宜指示する。

科目名： <MCA0007> 監査特論
担当教員： 井上 善弘(INOUE Yoshihiro)

【授業の紹介】

監査論の主要な研究領域である財務諸表監査について、そこにおける基礎的概念と方法論を説明します。財務諸表監査は、企業が公表する財務諸表の信頼性を独立した第三者の立場から保証することをその任務とするものであり、現代の経済社会における重要なインフラストラクチャーのひとつと考えられています。本授業を履修することで、会計学の主要領域の一つである監査論の知識・技法を修得する。また、このような会計学に関する専門的知識の修得を通して、組織においてその知識を適切に活用することができるようになるとともに、より広く、課題に気付いて解決する力や社会に貢献できる力を身に付けることができます。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

- 1 財務諸表監査がどのような基礎的概念と方法論を用いて実施されているかを説明することができる。
- 2 財務諸表監査が現代の経済社会で果たしている役割について説明することができる。

【授業計画】

- 第1回 監査とは
 - 第2回 財務諸表監査の意義
 - 第3回 財務諸表監査の必要性
 - 第4回 監査人
 - 第5回 監査プロセスの全体像(1) 適正性命題とアサーション
 - 第6回 監査プロセスの全体像(2) 監査要点の意義
 - 第7回 監査証拠(1) ~ 監査証拠の意義
 - 第8回 監査証拠(2) ~ 監査証拠の分類方法 ~
 - 第9回 監査手続(1) ~ 一般監査手続 ~
 - 第10回 監査手続(2) ~ 個別監査手続 ~
 - 第11回 内部統制
 - 第12回 試査とその理論的根拠
 - 第13回 監査報告書(1) ~ 標準監査報告書 ~
 - 第14回 監査報告書(2) ~ 監査意見の移行形態 ~
 - 第15回 講義全体の総括と整理
- 定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

第1～4回、第5～10回、第11回～14回の授業内容に関するレポートの提出(3回)を求める。
(準備学習30時間+事後学習時間30時間)

【成績の評価】

授業における質疑・応答、議論への参加(40%)とレポート(60%)による。レポートは添削のうえ、授業時に返却する。

【使用テキスト】

長吉・北山・伊藤・井上・岸・異島『監査論入門(第5版)』中央経済社、2022年。

【参考文献】

なし

科目名： <MCC0001> 経済学特論
担当教員： 長町 康平(NAGAMACHI Kohei)

【授業の紹介】

この授業では、経済や経済政策の体系的な理解に役立つ経済学の考え方について、ミクロ経済学と呼ばれる分野を中心に理論と応用を学ぶ。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 経済学的思考について説明できる。
2. 市場が果たす役割と限界、市場がうまく機能しない場合の対処法について説明できる。
3. 経済理論の現実への応用例について具体例を挙げて説明できる。

【授業計画】

第1回 イン트로ダクション

経済学がどのような学問かを紹介する。

第2回 需要と供給

需要と供給のモデルを構成する需要と供給について学ぶ。

第3回 市場均衡

需要と供給のモデルの分析方法について学ぶ。

第4回 需要の価格弾力性

需要の価格弾力性とその応用例である価格差別について学ぶ。

第5回 消費者行動 (1/2)

支払許容額や消費者余剰等の概念を導入し、消費者行動から需要曲線を導出する。

第6回 消費者行動 (2/2)

消費者行動を効用最大化問題として定式化する意思決定の実証分析について学ぶ。

第7回 生産の費用

生産活動に伴う様々な費用概念について整理する。

第8回 生産者行動 (1/2)

生産者行動を利潤最大化問題として定式化する方法を学ぶ。

第9回 生産者行動 (2/2)

企業の利潤最大化の観点からサブスクリプションサービスについて分析する。

第10回 市場の効率性

市場がうまく機能する条件を整理し、市場の役割と限界について考える。

第11回 外部性

外部性とそれへの対処法の一つであるピグー税について学ぶ。

第12回 公共財

財・サービスの分類や公共財の供給について学ぶ。

第13回 独占

独占市場について学び、応用としてデジタル・プラットフォームの規制について議論する。

第14回 情報の非対称性

情報の非対称性によって引き起こされる問題（モラル・ハザードと逆淘汰）とそれへの対処法について学ぶ。

第15回 まとめ

授業内容を振り返り、経済学的思考について改めて確認する。

（注）授業の進捗状況等によって授業計画を変更することがある。

【授業時間外の学習】

授業は積み上げ式であるため、授業内容の予習と復習（宿題を含む）を継続して行うこと。予習では、参考書の関連する箇所を通読した上で、重要な概念やモデルの図について自身でノートを整理することが望ましい（1.5時間/週）。復習では、各回の授業内容や過去の授業内容との関連性についての整理と補足動画の視聴（1.5時間/週）、宿題の解答や解説動画の視聴（1時間/週）が求められる。

【成績の評価】

授業への貢献（出席ではなく、授業中の発言等） 20%、宿題 80%

宿題は出題回の翌週の回に採点し返却する。その際に特に正答率が低かった問題を中心にポイントを解説する。

【使用テキスト】

教科書は特に指定しない。「参考文献」に挙げる入門レベルのテキストの中から好みに合わせて選択することをお勧めする。

【参考文献】

P. クルーグマン・R. ウェルズ (2017) 『クルーグマン ミクロ経済学（第2版）』東洋経済新報社
N.G. マンキュー (2019) 『マンキュー経済学I ミクロ編（第4版）』東洋経済新報社

科目名： <MCC0002> 地域経済特論
担当教員： 正岡 利朗(MASAOKA Toshiro)

【授業の紹介】

地域経済学の主要なテーマのひとつである「人口移動」の理論と実証について講述します。本講義では、まず、地域と人口についてのイメージを深めた上で、人口移動によって引き起こされるさまざまな地域問題を取り上げます。続いて、わが国における地域間人口移動の現況及びその要因について、とくに地域政策の視点より言及し、あわせて、その基本的な分析手法について解説を行います。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

1. 経営学の研究を遂行する上で、身につけておきたい地域経済についての理論及び知っておいた方がよい各種の地域経済情報を整理して理解することができる。
2. 現実のデータを扱い、実証分析を行うことができる。
3. 理論と実証の両方をバランスよく身につけられるようになる。
4. 上記の各知識や授業中に得た情報処理能力を統合的に活用して、ソサエティー5.0に寄与する各技能や考え方を身に付けることができる。

【授業計画】

- 第1回 ガイダンス
 - 第2回 地域と人口について
 - 第3回 地域について
 - 第4回 地域問題について
 - 第5回 地域政策と人口移動（国レベルの地域政策）
 - 第6回 同 上（地方自治体レベルの地域政策）
 - 第7回 人口移動の構造（「地域」を中心とした分類）
 - 第8回 同 上（「移動の主体」を中心とした分類）
 - 第9回 人口移動の理論（プル・プッシュ理論）
 - 第10回 同 上（プル・プッシュ理論の再検討）
 - 第11回 人口移動の統計資料
 - 第12回 人口移動の分析手法（総論）
 - 第13回 同 上（手法についての実習）
 - 第14回 今後の人口移動について
 - 第15回 これまでの授業のまとめ（学習した重点項目の確認）と質疑応答
- 定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

よいレポート内容をまとめるには相当な時間外の学習が必須となります。さまざまな意見を総合して、自分の意見をまとめるための参考にするという態度を時間をかけてぜひ身につけてください。毎回の授業開始前にはプリント等を復習し、疑問点、気づいたことをメモ等にまとめておいてください（2時間）。また、毎回の授業毎にA4・1枚程度の内容要約を行って記録しておいてください（2時間）。オフィスアワーを設定しているので、掲示等で日時を確認の上、質問に来てください。

【成績の評価】

レポート提出（100％）の結果により判断します。ただし、授業態度が不適切な場合はそれに応じた減点をしますので留意してください。なお、各受講生のレポートの結果については講評し、フィードバックを行います。

【使用テキスト】

とくにありません。

【参考文献】

大友篤『地域分析入門』東洋経済新報社、1997年。

科目名： <MCC0004> データ分析特論
担当教員： 松繁 寿和(MATSUSHIGE Hisakazu)

【授業の紹介】

この授業では、社会現象およびそれが生じる構造の解明や正しいと見做されている議論の正否をデータを利用して明らかにするために必要な知識と技術を修得します。統計学の理論を簡潔に説明した後、実際にデータを分析する作業と分析結果を議論することに多くの時間を費やします。特に、企業の人事制度を模倣して作成された擬似人事マイクロデータを使い、人事労務管理の諸問題をどのように分析し検証していくかを体験します。

<修了認定・学位授与の方針における関連項目>

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。
2. 企業や自治体、NPO等の組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

<学修成果における関連項目>

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力に関連しています。

【到達目標】

1. 統計学の基礎を理解できる。
2. Excelを使って統計の基礎的分析ができる。
3. 人事に関する諸問題を統計的に分析する視点と技術を身につけ、対策を検討できる。

【授業計画】

第1回 コースガイダンス

第2回 標本抽出

- 母集団と標本（全数調査と標本調査）
- パラメーターと統計量
- 標本抽出（無作為抽出、さまざまな抽出法）

第3回 データ整理

- データ整理の重要ポイント

第4回 データの性質理解

- 代表値
- グラフを使ったデータの性質の把握

第5回 分布の形をつかむ指標

- 分散、標準偏差、変動係数
- 歪度、尖度

第6回 データ・クリーニング

- 外れ値の発見
- リバレッジ
- 欠損データ
- 欠落変数と共変量

第7回 度数分布

- 産業内の企業規模分布を図にする。
- 企業内賃金データをもとに賃金分布を検討する。

第8回 共分散と相関係数

- 自己評価、友人の評価、教員評価のデータを使用して相関係数行列を作る。
- 相関係数行列から見えてくることを検討する。
- 因果推論

第9回 多変量解析の応用 1: 企業内データを用いて「年功」を考える。

- 賃金関数を推定する。
- 賃金の勤続に関する弾力性を考える。

第10回 多変量解析の応用 2: 企業内賃金データを用いて男女間賃金格差を推定する。

- ダミー変数
- 交差項

第11回 昇進プロセスの分析：企業内人事データを用いて昇進メカニズムを探る。

- ロジットとプロビット
- 順序ロジットと順序プロビット

第12回 従業員満足度調査の作り方：ロイヤリティ、コミットメント、エンゲイジメント等は独立尺度か

- 因子分析とその応用

第13回 従業員満足度調査の作り方

- 人事制度の健康診断
- 研修受講の効果測定
- 福利厚生制度の効果測定

第14回 上司効果の推定

- 上司と部下のマッチング

第15回 パネルデータ分析

- 人事マイクロパネルデータの重要性と作成方法

（定期試験は行いません。）

【授業時間外の学習】

1. 予習（各授業ごとに、2時間）
2. 復習（各授業ごとに、2時間）
3. 統計分析作業（各授業ごとに、2時間）

【成績の評価】

宿題・レポート(100%)・・・コメントとともに評価をフィードバックし、議論します。

【使用テキスト】

松浦 寿幸(2021) 『Stataによるデータ分析入門 経済分析の基礎から因果推論まで（第3版）』 東京図書

【参考文献】

A. Colin Cameron and Pravin K. Trivedi (2010) Microeconometrics Using Stata, Stata Press

Jeffrey Wooldridge (2013) Introductory Econometrics 5e International edition, Cengage Learning

科目名： <MCC0005> 統計学特論
担当教員： 大藪 和雄(OHYABU Kazuo)

【授業の紹介】

この授業は、実務経験のある教員による授業科目です。この授業の担当者は、国の実施する工業統計・商業統計・事業所統計（現、経済センサス）、家計調査の実際に経験があるため、政府の公表しているデータを利用する場合に、学生に細かい指導が可能であろう。

統計データの分析法について、実際のデータを取り上げながら、EXCELを使って講義を進める。院生は理論だけでなく、統計分析法をより具体的に把握することができる。たとえば、第5・6回には、コンビニの企業データに基づき、ローレンツ曲線を描き、ジニ係数を計算し、H.D.インデックスを計算し、集中度の意味を考察する。いろいろなグラフによる表現方法を体得することにより、修士論文に自分なりのグラフを作ることができるであろう。日本の統計データなどについて検索力をつけることにより、インターネットでデータを探ることができるようになるであろう。また、微妙に異なっている統計表を適切に利用できる能力が身につくであろう。このことにより、企業や自治体に就職した場合、自分らしい統計分析ができるようになるであろうし、博士課程に進学する場合でも、基礎的な力を養うことができよう。

<修了認定・学位授与の方針における関連項目>

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身につけている。
2. 企業や自治体、NPO組織で高度な課題に応えられる能力を有している。

<学修成果の評価方針における関連項目>

専門的知識活用能力
多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

この授業を受講した学生は、

1. 具体例により代表値・分散度の使い方を理解し、一般的な説明もできる。
2. 年齢調整死亡率・経済指数の背後の考え方である条件の異なる場面での比較の方法について理解でき、応用できる。
3. 具体的データの検索方法と目的に合致するようにデータを抽出する方法を理解し、応用できる。
4. データを分解して計算することによって変化の要因を理解し、他の分野にも応用できる。
5. 実際の問題について統計学の代表的な推定・検定の考え方を理解し、実際に応用できる。

【授業計画】

- | | |
|------|-------------------------|
| 第1回 | 平均・加重平均・移動平均 |
| 第2回 | 分散度の意味 |
| 第3回 | 年齢調整死亡率の意味 |
| 第4回 | 経済指数の理解 |
| 第5回 | ローレンツ曲線とジニ係数の実際 |
| 第6回 | ハーフィンダル指数と集中度の分析・利用 |
| 第7回 | 相関分析の応用 |
| 第8回 | 回帰分析・重回帰分析の意味 |
| 第9回 | 2項分布・正規分布の計算 |
| 第10回 | 標本分布の意味と役割 |
| 第11回 | 推定の考え方と計算 |
| 第12回 | 検定の考え方と計算 |
| 第13回 | 時系列分析（時系列分析の古典的考え方） |
| 第14回 | 時系列分析（ロジスティック曲線のあてはめ） |
| 第15回 | レポートの作成方法（テーマは年度により異なる） |

定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

前もって配布する資料から、用語・EXCELの関数などについて各自調べておく（1時間）。授業中に解いた問題に近い問題を10回程度配布するが、それを自分で考えて解いてみる（1回2時間）。そのことにより理解が深まる。各回授業でやったことを文章にまとめる（1回1時間）。試験は行わないが、中間レポートを3回提出してもらおう（1回約5時間）。

（時間配分は、各人異なってもよい）

実施した授業の内容および、レポートの評価などについて、メール・口頭などで大いに質問して欲しい。大いにノートを作成するように努めてもらいたい。毎回の授業の用語5つぐらい、Excelの手法や関数について、質問や疑問点について、箇条書きで良いからノートに記入すること。

【成績の評価】

復習のレポート（30%）。中間レポート（10%）。最終レポート（60%）。

復習問題は、次回にフィードバックする。中間レポートは、メールによりフィードバックする。

【使用テキスト】

プリントを毎回配布する。統計学問題演習を配布する。
2014年5月「統計学問題演習」大藪和雄著 アート印刷株式会社作成。

【参考文献】

前川功一編著「経済・経営系のためのよくわかる統計学」朝倉書房、2014年3月。
村上正康・安田正實共著「統計学演習」培風館、1989年1月。
その他は、その都度示す。参考文献は、各自参照のこと。

科目名： <MCC0009> データサイエンス特論

担当教員： 佃 昌道(TSUKUDA Masamichi)

【授業の紹介】

この授業は経営情報系や事業創造に関する科目であり、経営に関する諸問題について、経営工学的アプローチによって問題を解決する方法を学び、そのビジネス分野への応用について理解を深める。経営情報の専門的知識の修得を目標としている。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

企業経営に出くわすようなデータを分析して、経営に関する諸問題を具体的に理解し数理的に解決することができる。

データサイエンスやAIについて、比較的簡単なデータもとにデータを分析できる。

【授業計画】

第1回 データ活用
第2回 データベースとデータマイニングについて
第3回 データサイエンスの必要な数学1 (線形代数、微分積分)
第4回 データサイエンスの必要な数学2 (確率統計)
第5回 データサイエンスとビジネス論
第6回 データサイエンスの基礎1 (知識ベース)
第7回 データサイエンスの基礎2 (ディープラーニング)
第8回 データの可視化1 (Pythonとライブラリについて)
第9回 データの可視化2 (matplotlibの利用方法)
第10回 データサイエンスの前処理
第11回 データサイエンスとAI
第12回 ニューラルネットワークと深層学習
第13回 機械学習について1 (教師あり学習)
第14回 機械学習について2 (教師なし学習)
第15回 レポートのまとめ方
定期試験は実施しない

【授業時間外の学習】

下記の予習や復習には講義ごとに4時間程度の時間を割いてほしい。

事前に配布した資料に関しては予習を行い、質問点、疑問点を明確にしたうえで授業にのぞむこと。

学期中にほぼ毎回ミニ・レポートを課す。講義中のノートを必ず読み返し、レポート作成の参考とすること。

【成績の評価】

毎回の講義での積極性を評価する(30%)、

ミニ・レポート(50%)および期末レポート(20%)により評価する。

レポートは記述内容の先進性(60%)、講義内容の理解レベル(40%)で評価する。課題レポートは、添削し返還する。

なお、期末レポートを提出しない者、出席が10回に満たない者は不合格とする。

また、遅刻もしくは早退2回で欠席1回とする。

【使用テキスト】

テキストは使用せず毎回プリントを配布する。

【参考文献】

なし

科目名： 特別演習

担当教員： 藤原 泰輔(FUJIHARA Taisuke)

【授業の紹介】

本演習は実務経験のある教員による授業である。企業での戦略策定、中期計画策定、資金調達やM&Aの実施など実際の経験を活かし、企業の現場における具体的な事例を盛り込みながら進めていく。
本演習は、前半の15回と後半の15回の大きく二つのパートに分けられる。前半は修士論文を作成するために必要となる知識・思考・スキルを修得すること、そして後半は修得した知識・思考・スキルを実際に用いて修士論文の骨格の作成を進めることが目的である。指導教員と院生が修士論文の執筆についてゼミ形式で議論を行い、院生は修士論文の作成に向けて種々の報告を行う。なお、本演習で修得したものは、修士論文の作成発表を通して調査研究能力を高めることのみならず、広くビジネスの現場においても役立つものである。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

修士論文を作成するために必要となる知識と技術を身に着けることができる。
身に着けた知識や技術を活用して、実際の修士論文の作成を進めることができる。

【授業計画】

第1回 オリエンテーション
第2回 研究するとはどういうことか
第3回 論文を書くとはどういうことか
第4回 面白いテーマとは
第5回 テーマの探し方
第6回 論点とは何か
第7回 論点の立て方
第8回 論点の構造化
第9回 仮説とは何か
第10回 仮説の立て方
第11回 仮説の精緻化
第12回 研究の方法論：概論
第13回 インタビューの仕方
第14回 定量分析：概論
第15回 定量分析：応用
第16回 研究テーマの探索
第17回 研究テーマの深耕
第18回 研究テーマにおける論点の設定
第19回 設定された論点の精緻化
第20回 論点に対する仮説構築
第21回 構築した仮説の精緻化
第22回 論文アウトラインの作成
第23回 論文アウトラインの精緻化
第24回 検証のためのデータ収集
第25回 検証のための情報探索
第26回 論文概要報告および討議
第27回 討議を受けての修正内容の報告・議論
第28回 論文概要修正案の報告および討議
第29回 論文最終アウトライン報告
第30回 論文プロポーザル最終報告
定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

毎回のテーマに関する資料の事前読み込みや自身での情報探索、およびそれをまとめたレジュメの作成が課される（4時間）。
また討議終了後の復習として、講義の中で指摘されたことを自分が作成しているアウトプットに反映させる作業が課される（3時間）。

【成績の評価】

大学院生の毎回の報告内容で評価する（講義貢献100%）。
評価に関してフィードバックを希望する人は個別に研究室で実施する。

【使用テキスト】

なし。資料が必要な場合には事前に配布する。

【参考文献】

伊丹敬之 『創造的論文の書き方』 有斐閣（2001年）
内田和成 『仮説思考』 東洋経済新報社（2006年）
内田和成 『論点思考』 東洋経済新報社（2010年）

科目名： 特別演習

担当教員： 岡田 龍哉(OKADA Tatsuya)

【授業の紹介】

本演習は、修士論文の執筆に必要な文献レビュー、研究手法、執筆に関連する知識と技術を身に付けることを目的とする。基本的には、大学院生自身が文献を選択し、そのレビューを通じて研究手法や執筆スキルを身に付ける。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

修士論文の執筆に向けた文献レビューを作成することができる。

修士論文の執筆に向けた研究手法を選択することができる。

修士論文の計画書を作成することができる。

【授業計画】

- 第1回 オリエンテーション
 - 第2回 文献レビューの基礎
 - 第3回 文献レビュー : Domestic
 - 第4回 文献レビュー : American
 - 第5回 文献レビュー : British
 - 第6回 文献レビュー : European
 - 第7回 文献レビュー : Asian
 - 第8回 研究手法の検討の基礎
 - 第9回 研究手法の検討 : Normative
 - 第10回 研究手法の検討 : Theoretical
 - 第11回 研究手法の検討 : Positive
 - 第12回 研究手法の検討 : Empirical
 - 第13回 研究手法の検討 : Historical
 - 第14回 研究計画書の作成
 - 第15回 総合的な振り返り(研究計画書の報告)
 - 第16回 先行研究の探索
 - 第17回 先行研究のレビュー : 先行研究リストの確認
 - 第18回 先行研究のレビュー : 現状の整理
 - 第19回 先行研究のレビュー : 年代別の整理
 - 第20回 先行研究のレビュー : 研究目的の整理
 - 第21回 先行研究のレビュー : 研究手法の整理
 - 第22回 先行研究のレビュー : 概念の整理
 - 第23回 先行研究のレビュー : ケースの整理
 - 第24回 先行研究のレビュー : 書誌学的な整理
 - 第25回 先行研究のレビュー : 全体的なまとめの報告
 - 第26回 修士論文のテーマ作成 : 初案報告
 - 第27回 修士論文のテーマ作成 : 確認
 - 第28回 修士論文の目次作成 : 初案報告
 - 第29回 修士論文の目次作成 : 確認
 - 第30回 総合的な振り返り(研究計画書および研究進捗の報告)
- 定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

本演習の履修にあたり、時間外に次の作業を求める。

レビュー論文の収集、報告資料作成(6時間程度)

フィードバックを反映させた報告資料の作成(6時間程度)

その他、大学院生自身の興味・関心に基づいた調査・検討を自発的に行うことを強く求める。

【成績の評価】

大学院生の毎回の報告内容で評価する(100%)。

報告資料に対するフィードバックは、毎回の授業時間内に行う。

【使用テキスト】

大学院生の興味・関心に基づき適宜提示する。

【参考文献】

Kerlinger, F. N and H. B. Lee. 2000. Foundations of Behavioral Research. 4th ed. Wadsworth Cengage Learning. U.S. ISBN: 978-0-155-07897-6.

科目名： 特別演習

担当教員： 藤原 泰輔(FUJIHARA Taisuke)

【授業の紹介】

この授業は実務経験のある教員による授業である。修士論文の作成を通じて、能力的には、ものの考え方、現象のとらえ方、仮説構築、仮説検証に向けた厳格な方法論、定量的・定性的な分析、分析に基づく論証など、各種の能力を高めていく。また、それらの能力に基づいて、既存の理論では説明できないような不思議な現象の発見とそれに基づく研究課題の設定と仮説検証により、経営理論に新たな地平を切り開くことができる修士論文を作成する。

< 修了認定・学位授与の方針における関連項目 >

1. 経営学に関連する優れた専門知識を身に付けている。

< 学修成果における関連項目 >

専門的知識活用能力

多角的かつ多面的思考能力

【到達目標】

世の中の面白い現象とはどういうものを把握し、自分で仮説を構築できる。

データ収集及び分析のスキルを獲得し、現象の背後にある構造を事実およびデータで明らかにすることができる。

論理的な文章、説得的な文章を書き、自分の主張を論証することができる。

【授業計画】

第1回 修士論文テーマの検討
第2回 分析対象となる現象の深掘り
第3回 現象に関する事実の把握
第4回 問題設定の検討
第5回 仮説構築
第6回 仮説の進化・精緻化
第7回 方法論の検討
第8回 レビュー論文の検討・リスト作成
第9回 アウトライン作成
第10回 アウトライン精緻化
第11回 問題設定パートに関するデータ収集
第12回 仮説パートに関するデータ収集
第13回 分析パートに関するデータ収集
第14回 分析パートに関する追加データ収集
第15回 第1回中間報告
第16回 問題設定パートの執筆・報告
第17回 仮説パートの執筆・報告
第18回 分析パートの執筆・報告
第19回 レビューパートの執筆・報告
第20回 第2回中間報告
第21回 問題設定パートの最終化
第22回 仮説パートの最終化
第23回 分析パートの最終化
第24回 レビューパートの最終化
第25回 最終稿の取りまとめ
第26回 最終報告
第27回 最終稿の校正・確認
第28回 最終審査に向けての内容検討
第29回 最終審査検討内容に関する議論
第30回 最終審査検討内容に関する詰め
定期試験は実施しない。

【授業時間外の学習】

各回における発表資料の作成および質疑応答の準備をする必要がある（4時間）。また講義終了後に質疑応答を踏まえた論文の修正作業を必ず実施する必要がある（2時間）

【成績の評価】

各回の発表内容（20%）および卒業論文の内容（80%）で評価する。評価に関するフィードバックを希望する人は、個別に研究室で行う。

【使用テキスト】

なし

【参考文献】

なし